

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月13日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03986

研究課題名(和文) 災害時にも適応可能なインクルーシブな地域コミュニティ構築のための総合的研究

研究課題名(英文) Integrated research for the formation of inclusive regional communities that can be adapted even during disasters

研究代表者

藤松 素子 (motoko, fujimatsu)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40261721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：災害時にも適応可能なインクルーシブな地域コミュニティ構築のための総合的研究においては、この間の政策動向を踏まえ、我が事・丸ごと地域共生社会の深化を要請される地域社会の変化の実態を実証的に検討してきた。少子化・高齢化の益々の進行、地域住民間の関係性の希薄化が進む中でも、当該地域の文化的な背景をふまえ独自の取り組みを行う中で、地域への愛着を深め、多様性を前提に住民相互の結びつきを強化している地域福祉実践等の現状を検討してきた。いずれの地域でも基礎的自治体の公的責任をベースに多様な社会福祉組織の協働・連携の上で、住民主体の取り組みが展開される中で地域コミュニティが構築されていることが検証できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国の政策動向をみると「制度の狭間」問題とよばれる解決困難な課題の解決を「我が事・丸ごと地域共生社会」の構築によって実現することを地域に要請している。しかしながら、だれをも排除しないインクルーシブなコミュニティを構築する為には、基礎自治体における基盤整備が重要であり、その上で各種の社会福祉事業体間、あるいは多様な社会資源との協働が展開されて初めて、住民主体の活動が可能となることを明らかにできた。

研究成果の概要(英文)： Have been considered. Despite the progress of declining birth rate and aging population, and the progress of the relationship between the local population becoming thinner, while making unique efforts based on the cultural background of the area concerned, deepen attachment to the area and diversity We have examined the current situation of community welfare practices, etc., which are strengthening ties among the residents on the premise. It is possible to verify that the local community has been constructed while the resident-oriented approach is being developed based on the cooperation and coordination of various social welfare organizations based on the public responsibility of the basic local government in any region.

研究分野：社会福祉理論、地域福祉

キーワード：地域福祉 社会福祉専門職の役割 「地域共生社会」 公的責任

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

阪神淡路大震災以後、「災害福祉」、あるいは社会福祉における「災害時の危機管理・リスクマネジメント」等の概念の提示とその必要性について、社会福祉学会においても議論されるようになってきた。また、地域や社会福祉施設における防災マニュアルの作成や障害者・高齢者への支援方法等についての検討も行われるようになり、福祉避難所、ケア付き仮設住宅等についての設置・運営、援助実践に関わる研究も蓄積されてきている。とりわけ、東日本大震災以降は都市計画領域との協働において、本格的な「復興まちづくりの必要性とその推進に向けた仕組みづくり」について議論が進められている(日本都市計画学会・日本社会福祉学会連携による復興まちづくり研究会 2012『福祉コミュニティを基点とした立体的復興まちづくりの提言』)。更に、災害時の的確な緊急避難(evacuation)、滞在避難(sheltering)、難民避難(refuge)の過程を分析する中で、日常的な地域における情報の共有と管理、地縁組織を核とした近隣住民相互の協力・信頼の上で成り立つ地域活動の水準、医療・保健・社会福祉・教育等の専門機関、および行政との重層的且つ柔軟なネットワークのあり方が大きな影響を与えていることが他領域からも指摘されてきた(片田敏孝 2012『人が死なない防災』集英社)。

他方で、近年、米国・欧州等では、地域社会における人間関係の希薄化が顕在化し、これに伴い人々の地域コミュニティにおける諸課題に対する関心および自主的な市民活動への参加意欲の低下傾向が社会の脆弱さにつながっていることが「ソーシャルキャピタル」概念を用いて明らかにされている(Putnam, R.D. 1993; Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press.)。日本も例外ではなく、地域において豊かな人間関係が結ばれなくなっていくに従い、人々の地域コミュニティへの関心は弱まり、相互の信頼関係は脆弱になってきた。ここ数年、社会的排除問題のクローズアップと地域コミュニティの再構築の必要性が叫ばれるようになってきた背景はそこにある(これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書地域における『新たな支え合い』を求めて 住民と行政の協働による新しい福祉」)。

こうした動向の中で、本研究は諸外国の議論と経験からも学びつつ、日本における地域社会の特性に適合的な独自の議論を展開することにつながるものである。

これまでの研究成果をふまえ着想に至った経緯と研究成果を発展させる内容等

応募者はこれまで、主に高齢者が地域社会で暮らす上での生活課題に着目して、その問題構造の分析、既存の社会福祉サービス利用に関わる諸課題の整理および、既存のサービスで対応困難な課題に対して地域で取り組まれている多様なネットワークについて検討を行ってきた。

また、この間、イギリス・韓国の理論的・実践的動向をふまえ、自治体職員や社会福祉協議会(以下、社協)職員などとの連携・協力の下、地域で暮らし・働き・学ぶ住民・市民自身が問題性に気づき解決方法を模索する中で、地域福祉サービスを独自に組み立てていく先進的かつ多様な取り組みから多くの教訓を得てきた。同時に地域福祉の主体である市民の活動を引き出す専門職が、既存の地域組織、関連する専門機関・組織と連携しながら、市民自身にいかに向き合い、課題を共有し、問題解決のためにどのような働きかけを行っているのかについて実証的に明らかにしてきた(藤松素子 2012「地域福祉をめぐる論点と課題-地域福祉の成立要件とは何か-」『社会福祉学部論集』8巻 39-56頁)。

しかしながら、私たちの周りには、依然として自殺者・ホームレスの増大や孤独死、子育て世帯における孤立・子育て不安問題、青年期における非正規雇用層の拡大やニート問題、障害者の学校卒業後の居場所や社会参加に関わる問題等、様々な問題が山積している。他方で、人間関係の希薄化、治安の悪化が進む中、人間不信は強まり、他者の生活に介入すること自体に不安感をもつ市民が増加している。すなわち、地域社会において日常的な援助や人的交流を求めている存在がありながらも、多くの市民がそれに積極的に関わることができない状態が進行しているのである。

こうした現実をみすえた場合、市民の自発的・主体的なアクションのみに期待するのではなく、そこに積極的に働きかけながら、市民と共に問題解決に関わっていく専門職の存在が不可欠である。とりわけ、災害弱者となりがちな要介護高齢者、精神障害者、ホームレス等の生活実態に適合的なインクルーシブな地域をめざし、福祉専門職の地域福祉の実践との連携を意識した、子育て世代から学生等の若者層も含めたすべての人々を射程に入れた地域コミュニティの再構築が急務であるといえる。この際、家族・親族間関係や伝統的な地域コミュニティのあり方に日本と多くの共通点を持つ韓国の地域福祉をめぐる動向に着目して、多様なNPOによる地域コミュニティにおける高齢者の孤立、障害者の雇用、若者の引きこもり、貧困、DV被害や子育て問題等々に関する独自の実践成果から教訓を得ながら、日本社会に適合的な地域コミュニティのあり方を分析していく。

2．研究の目的

2011年3月11日に発災した東日本大震災の被災地において、的確な緊急避難（evacuation）、滞在避難（sheltering）、難民避難（refuge）の過程を遂げることができた地域に共通するのは、地域社会における日常的な種々の情報の共有、地域住民、地縁組織、多様な民間非営利組織、医療・保健・社会福祉・教育等の専門機関、および行政との重層かつ柔軟なネットワークを基礎とする主体的・自律的なまちづくりが行われていたという事実である。他方で、高齢者、若者、子育て世帯、貧困者等にみられる社会的孤立問題は全国的に深刻の度を深めている。本研究では、災害時にも適応可能な地域とはどのような要件を兼ね備えた地域であり、それはいかに構築することが可能であるのかについて理論的・実証的に検討することを目的とする。

3．研究の方法

初年度は、理論的研究および、大規模地震等の被災自治体における地域コミュニティおよび社会福祉施設の実態把握のために関係者への聞き取り調査を実施する。あわせて、韓国における地域福祉関係者への調査、京都・大阪・兵庫における予備的地域調査、コミュニティワーカーを含めた社会福祉専門職および施設の予備的調査を聞き取り調査により実施する。

2年目は、初年度の成果をふまえて京都・大阪・兵庫における質問紙調査および関係者への聞き取り調査（本調査）を実施して総合的検討を加えると共に、近年、まちづくり・地域福祉への関心が高まっている韓国のNPOを中心とした先進事例についての調査を行う。

3年目は、補足調査の実施と研究のまとめにむけての検討・議論を深め、研究成果の統括を行う。

4．研究成果

災害時にも適応可能なインクルーシブな地域コミュニティ構築のための総合的研究として、政策動向の検証および、調査研究を行った。

「我が事・丸ごと共生社会」の深化を要請する国の動きと連動しつつ地方自治体および各地域の社会福祉協議会、社会福祉法人等がどのように地域福祉実践を行って行くのかを理論的かつ実

実践的に明らかにしてきた。

京都市および大阪府下の先駆的实践についての現地調査では、少子化・高齢化のますますの進行、近隣住民の関係性の希薄化、中壮年期の多忙化が顕著な中でも、当該地域への愛着を深める活動を多様な住民達と共に展開している現状、地域特性に応じた独自の手法で地域福祉活動の担い手を確保している現状、地域の社会資源の活用・開発に力をいれている現状等を確認することができた。

また、東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台市若葉区での現地調査においては、被災直後から学生を組織し、支援活動を開始した組織の取り組みから、息の長い支援活動を可能とする、まさに住民主体の支援活動の展開手法があること、地元の商店街がまちづくりに取り組む意義と方法、被災した施設が地域住民との協働の中で復興から、まちづくり、人材育成に取り組む手法とその必要性について等を確認することができた。

基礎的自治体の役割をベースに、多様な社会福祉事業体が連携し、基本的な地域生活基盤を形成し、地域住民の日所的な取り組みが展開される中でこそ、災害時にも汎用性をもつ地域コミュニティを構築する要件となることを検証できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

藤松素子(2019)「地域共生社会」時代における地域福祉推進の要件とは何か『社会福祉学部論集』15号 93-114

岡崎祐司(2019)「人間の生とケアの社会理論 ケア政策の前提として」『社会福祉学部論集』15号1-22

岡崎祐司(2018)「地域ケアをどう構想するか」『月刊保団連』1267号4-11

岡崎祐司(2018)「介護保険制度はこれからどう変えられようとしているかー経済財政諮問会議、未来投資会議、財政制度等審議会の方針から読み解く(上)『ゆたかなくらし』435号 6-11

岡崎祐司(2018)「介護保険制度はこれからどう変えられようとしているかー経済財政諮問会議、未来投資会議、財政制度等審議会の方針から読み解く(上)『ゆたかなくらし』436号 38-43

後藤至功(2017)「災害時における社会福祉施設・事業所の災害対応ー熊本地震・阿蘇郡南阿蘇村のヒアリング調査より」『福祉教育開発センター紀要』14号 163-187

藤松素子(2016)「地域福祉型実践を志向する『居場所づくり』における運営上の課題」『地域のまちづくりと連携した市街地型公的住宅団地の再生に関する研究』183-198

金田喜弘(2016)「コミュニティワークにおける小地域福祉活動の展開プロセスの研究」『福祉教育開発センター紀要』13号 103-116

後藤至功(2016)「地域防災力の向上を目指した実践的研究 - 京都市北区における大学・地域包括連携協定の取り組みをもとに」『福祉教育開発センター紀要』13号 133-149

〔学会発表〕(計2件)

藤松素子(2017年3月3日)「地域福祉の現状と「我が事・丸ごと共生社会実現」の課題」障害者生活支援システム研究会 大阪障害者センター(大阪市)

西垣美穂子(2015年6月13日)「東日本大震災後の保育労働者の労働と生活 福島市における学童保育指導員のFGI調査を通して」日本学童保育学会第6回大会 北海道大学(北海道札幌市)

〔図書〕(計1件)

岡崎祐司、福祉国家構想研究会(2017)『老後不安社会からの転換』大月書店

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：岡崎祐司
ローマ字氏名：Okazaki Yuji
所属研究機関名：佛教大学
部局名：社会福祉学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：40257803

研究分担者氏名：金田喜弘
ローマ字氏名：Kaneda Yoshihiro
所属研究機関名：佛教大学
部局名：福祉教育開発センター
職名：講師
研究者番号（8桁）：10411109

研究分担者氏名：池本薫規
ローマ字氏名：Ikemoto Shigenori
所属研究機関名：佛教大学
部局名：福祉教育開発センター
職名：講師
研究者番号（8桁）：50460712

研究分担者氏名：後藤功至
ローマ字氏名：Goto Yukinori
所属研究機関名：佛教大学
部局名：福祉教育開発センター
職名：講師

研究者番号 (8 桁): 70553080

研究分担者氏名 : 西垣美穂子

ローマ字氏名 : Nishigaki Mihoko

所属研究機関名 : 明星大学

部局名 : 教育学部

職名 : 助教

研究者番号 (8 桁): 10584493

(2)研究協力者

研究協力者氏名 : 中野加奈子

ローマ字氏名 : Nakano Kanako

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。